



文部科学大臣就任にあたって



幼児教育の

さらなる充実強化を

目指して

文部科学大臣 下村 博文



この度、文部科学大臣に就任いたしました下村博文でございます。「私幼時報」の紙上をお借りいたしまして、就任の御挨拶を申し上げます。

幼稚園教育の振興につきましては、日頃より、全国の私立幼稚園関係者の皆様方に多大なる御尽力をいただいているところであり、心より感謝申し上げます。

現在、我が国が置かれている状況は、長引く経済の低迷、少子高齢化の進展等、これまで抱えてきた諸課題は残されたまま、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により新たに生じた課題に直面しております。この国難の時に当たり、私は、文部科学大臣として、まずは大震災からの復興に全力で取り組み、そして、日本の将来を担う「人」を育てるとともに、国の社会・経済の発展の源となる科学技術イノベーションを振興し、文部科学行政の充実に全力を尽くしてまいります。

「人づくりは国づくり」です。日本の将来を担う子どもたちは国の一番の宝であり、教育は国の根幹を形作る重要政策です。私は、教育基本法の理念に基づき、世界トップレベルの学力と規範意識を備えた人材を育成してまいります。

とりわけ、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に、質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要です。子どもの育ちと子育てを支援し、等しく確実に保障されるように取り組む必要があります。

先の通常国会で関連法案が成立した「子ども・子育て支援新制度」については、現在、本格施行に向けた準備を行っているところです。新制度においては、①認定こども園制度を改善し、幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督を一本化すること②認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」を創設すること等により、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとしております。

文部科学省としては、関係省庁と連携し、質の高い幼児教育の保障に向け、取り組んでまいります。

また、自由民主党として公約に掲げている、幼児教育の無償化については、関係府省との連携の下、子ども・子育て支援新制度との関係、財源確保の問題、国・地方の役割分担等を踏まえた検討を行うため、「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」をスタートさせたところです。

なお、平成25年度予算案においては、市町村が幼稚園の保育料等を軽減する場合にその経費の一部を補助する「幼稚園就園奨励費補助金」について、第4階層の単価を平成21年度の水準に回復させるなど、大幅な増額を図るとともに、多子世帯への配慮として、幼稚園に同時就園する第3子以降について、所得制限を撤廃して補助対象を拡大することとしました。これにより同時就園する全ての第3子以降の園児の保育料が無償となります。これは、幼児教育の無償化に向けた第1歩であり、引き続き保護者の経済的負担の軽減に努めてまいります。

幼稚園児全体の8割以上の園児への公教育を担っている私立幼稚園は、日本の教育にとって大変大きな役割を担っています。幼稚園における教育を一層より良いものとするため、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方の御健勝と御活躍をお祈り申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。



公益財団法人移行報告

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

理事長 田中 雅道

このたび本財団は、4月1日をもって公益財団法人として新たな出発を迎えることとなりました。平成18年3月に全日本私立幼稚園連合会教育研究委員会・広報委員会部門を分離独立させることで発足以来、教員免許更新事業、幼児教育実践学会などさまざまな新しい分野の業務を実施することで、その公益性が認められたのであり、さまざまな事業を支えていただいた皆様方に深く感謝申し上げます。

当面の課題としては、学校評価と財団の調査能力の向上が重要であると考えています。

子ども・子育て新システムが実施に向かって、国の子育て会議が開始されます。その内容は、これからの私立幼稚園の将来に大きな影響を及ぼす、非常に大切な内容を含んでいます。また、政権交代以降、幼児教育の無償化が現実味を帯びて議論され始めました。どちらの議論もこれからの幼稚園教育に重大な課題であるとともに、公的資金の投入に対してその効果を説明することが求められています。公的資金の投入が私立幼稚園の教育力向上に役に立ったかどうかの第一の指標は、それぞれの幼稚園で適正に学校評価が実施されているかどうか大切です。もし、第三者評価などの問題が浮上してきた場合には、行政側が査察方式で行うのではなく、私立幼稚園が主体的に教育内容を向上させていく方向で、学校評価を完成させ

る提案をしていくべきと考えています。

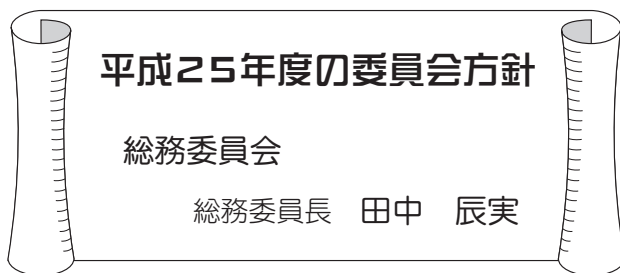
調査能力の向上は、上記の課題を乗り越えていくためにも必要不可欠の課題です。OECDをはじめ多くの国では幼児期の教育の重要性が認識され、公的資金を投入することによってその教育力の向上が重要課題とし

て認識されています。

一方、日本では従来、幼稚園教育の成果を発表する手法として、保育者の側から見た子どもの成長を記録する方法にとどまっており、子どもの成長を数量化してとらえていくという認識が乏しかったように思います。幼稚園での教育成果を、子どもの育ちのどの要素で見るかということは非常に難しい問題であり、数量化できない部分の子どもの育ちこそが重要であるという視点は忘れてはなりません。しかし、一方で、幼稚園で子どもの何が育っているのかの説明なしに、公的資金が増えることがないというのも厳然たる事実です。豊かな環境で幼児期を過ごした幼児が健やかな人生を歩んでいるという、縦断的な視点での調査が時間をかけて実施されることが必要です。このような新しい役割にチャレンジしていかなければならないと考えています。

本財団はより公益性の高い事業を実施することによって、日本のすべての幼児に対してより良い環境で育つことができるよう全力を傾注してまいります。これからも温かく見守っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

(京都府京都市・光明幼稚園)



総務委員長を拝命して、9ヶ月がたちました。平成25年度活動方針・内容の前に、昨年度総務委員長、副委員長、委員会で、取り組んできたことをお伝えさせていただきます。

まず、はじめに取り組んだことは、事務局の職務分掌の把握と就業規則等の見直しでした。何と云っても、事務局員に会員（私立幼稚園連合会加盟園）そこに通う園児、保護者の皆様にお役に立つことを再認識し、スキルを上げて頂くことでした。それにともない、現就業規則、その他の諸規定等を見直し、1月30日の常任理事会で就業規則、関連規則改訂版が承認され、25年度より心機一転、新たな事務局体制がスタートされます。

昨年もう一つ取り組んだのは、会長のサポートでした。昨年度は、政権交代に伴う、2度の予算折衝、ヒューマンネットワークの再構築等、失敗が許されない、目に見えない仕事で満載でした。月曜日から金曜日と命と引き換えに思えるほどの会長の働きに動かざるを得ない仕事をさせて頂きました。

平成25年度の総務委員会の事業活動と内容としては、①会務運営（正副会長会、地区会会長会、常任理事会、理事会、団体長会、総会、子ども・子育て対策委員会、無償化対策委員会等各種会議に関する事項、②組織の機能強化（各委員会の接続・連携、事務局の強化）③予算・決算・会費・会則の事項（臨時会費、会則改正案）に関する事項④（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携（会計、事務、就業規則）、調整に関する事項⑤他の委員会に属さない事項⑥こどもがまんなかPJの事業サポート（こどもがまんなかブックレットの販売促進）と会計に関する事項です。その他、多くの事項については、平成25年度事業計画（案）の具

体的活動をご覧下さい。

昨年成立した子ども・子育て関連3法は、政権交代と共に少しずつ幼児教育重視の方向で動き始めています。しかし、国、県、市町等の動きにも、注視していかなければいけません。そして、政権交代で「幼児教育無償化」が現実化してきました。そのためにも、私立幼稚園における評価にも取り組んでいかなければいけません。（平成23年度の自己評価実施率83%、関係者評価41.6%文科省調査）

幼稚園教育は、遊びを通して自分の周りにあるさまざまな事象を体系的に理解していく過程を大切にする教育です。例えば、文字を読めるようになる、書けるようになる等、目に見える形よりも、遊び、行事、毎日の生活、事象を通して、自分の思いを言葉で表現する力。友達の意見や自分の考えを調整しながら自分なりに見通し、解決していく力を身につけることを目指しています。

乳幼児が育つ環境が大きく変わってしまったことについて、その時代なりに「子ども第一」という社会をどう作っていくのかが、最も大事な局面にきている時期です。ポール・ゴーギャンの画に「我々はどこから来たか、我々は何者か、我々はどこに行くか」という作品があります。この言葉は、教育が目指す基本的なテーマだと思います。

最後に、私立幼稚園の加盟園の皆様にお役に立つよう委員会全力で取り組んでまいります。ご支援のほどをよろしくお願いいたします。

（石川県白山市・ちよの幼稚園）

平成25年度の委員会方針

政策委員会

政策委員長 坪井 久也



昨年12月に衆議院議員選挙が行われ、約3年半ぶりに自民党が政権復帰しました。また、本年7月には本連合会にとっても大事な参議院議員選挙が予定されています。民主党政権時には、幼保一体化、総合こども園、認定こども園法の改正という激流の中で、私たち私立幼稚園は流されてしまわないよう必死にこらえていた時期だったと思います。

自公政権に戻った今、国家戦略としての幼児教育の重要性を柱として、本来の質の高い幼児教育を実践するための環境整備に努めなければなりません。

本年度、政策委員会の重点的活動内容として、以下の点が重要と考えています。

まず第1に、昨年8月に成立した「子ども・子育て支援制度」への対応があります。政権交代後、制度実施作業は遅れ気味に推移しています。しかし、法案自体は成立しており、この制度設計に私立幼稚園が不利にならないよう、以下の点を中心に私たちの主張を反映させていくことが必要です。

- ・日本の子どもの学力が向上するような幼児教育・保育を提供できる設置基準を求める。
- ・認定こども園への移行に際し、市町村レベルで支障が生じないよう政府に働きかける。
- ・「子ども・子育て会議」において、小さな幼稚園でも継続的に安定した幼児教育が行える施設型給付水準を求める。
- ・幼稚園が担ってきた預かり保育や3歳未満児への対応などの地域における子育て支援機能が生かされるような新たな補助制度を求める、など。

第2点目として、政権交代後、急速に機運が盛り上がってきた「幼児教育の無償化」の実現への道筋をつけることです。平成21年5月（自公政権下）に文部科学省が取りまとめた「幼児教育の無償化について（中間報告）」をもとに、以下の点を基本方

針として強力に推進します。

- ・国が設定した基準額を上限として、満3歳児～5歳児に対する標準時間の平均的な保育料についての保護者負担をゼロに近づける（上記中間報告では、一人あたりの追加必要財源は25万円と試算）
- ・保護者の所得制限は設けない。
- ・主に、就園奨励費の拡充を行い、法定代理受領により幼稚園などが直接、市町村より受け取る仕組みとする。
- ・幼稚園のほか、保育所・認定こども園の幼児教育の基準を満たした部分も無償化の対象とする。
- ・「幼児教育の無償化」が全国的に確実に、かつ安定的に実施されるようにするため、事業実施・費用負担を法律に位置付ける必要があり、そのための活動を行う、など。

最後に、以下の点につき重点的に取り組みます。

- ・地方自治体（都道府県・市区町村）における諸政策の推進支援に関する事項
- ・ワーク・ライフバランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
- ・関係省庁との協議・連絡および議員連盟等との協議に関する事項
- ・全私学連合および全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
- ・政府予算獲得運動に関する事項
- ・国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項
- ・都道府県政策担当者会議の企画実施、設置者園長全国研修大会分科会の運営に関する事項

以上、ご理解ご指導のほどよろしくお願いします。

（香川県高松市・やしま幼稚園）

平成25年度の委員会方針

教育研究委員会

教育研究委員長 安達 譲



平成25年度、教育研究委員会では、各幼稚園が私学としての独自性を守りつつ、公教育としての教育の質の向上を目指すために下記の事業に取り組んでまいります。その中でも学校評価に関しては、前述の教育の質の向上を図るためにも、幼児教育の無償化を目指すためにも、義務化となっている自己評価ならびに評価結果の公表が全ての私立幼稚園で実施されることが必須です。各地区、都道府県の教研担当者の先生方のご協力の元、取り組んでまいりたいと思います。

また、子ども・子育て関連3法の流れを見据えながら、私幼として真に質の向上に寄与する第三者評価のあり方についても文部科学省との連携を図りながら発信してまいりたいと思います。

昨年度、緒に就いた縦断研究では、幼児期からの教育の充実に力を注いでいるOECD加盟国の状況や研究結果も視野にいれつつ、幼児期に育ってほしいことや望ましい環境、教育課程、保育実践等を明らかにし、社会と共有してまいりたいと思います。加盟園の皆様のご協力を重ねてお願い致します。

1. 幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 平成26・27年度「教育研究課題」の検討・作成

幼児教育の不易な部分と現代的な課題を勘案しつつ、主題設定の理由や研究の手がかりを示し、且つ、その分野に沿った具体的な「分科会テーマ群」を例示しつつ作成

(2) 幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討

・「学校評価ハンドブック」等を活用した説明会について検討

・「自己評価の見直し」、「学校関係者評価の推進」及び「公開保育を活用した第三者評価の推進」並びに「公開保育コーディネーター（評価者）の養成」について検討

(3) 免許状更新講習等についての企画・検討

・免許状更新講習の実施

・免許状更新講習必修カリキュラムについての検討

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

平成25年8月23・24日、福岡ガーデンパレス他にて第4回幼児教育実践学会を実施

(5) 全国研究研修の推進

(6) 「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

(7) 優秀教員表彰者制度の実施

(8) 「いのちを大切にする日」への取り組み

2. 幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児期の子育ち環境のあり方の研究

(2) 幼児教育実践事例研究

(3) 5歳児が幼稚園にいることの意味を考える

(4) 幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

(5) 学校評価 保育コーディネータの養成

(6) 東日本大震災への対応

東日本大震災で被災された福島県の私立幼稚園（3園）における復校への取り組みを記録・撮影し、研修に生かすと共に今後の教訓と復興に役立てる。

（大阪府豊中市・せんりひじり幼稚園）

平成25年度の委員会方針

経営研究委員会

経営研究委員長 川島 教孝



1月、四国八十八ヶ所霊場の一つ善通寺を参拝しました。境内に「蛇は脱皮する。即ち再生する。再生とは再び生きること。その姿から『不死』と『長寿』の象徴とされて敬われてきました。過去の考えにとらわれず、新しく生きる蛇の脱皮に強い生命力を感じます。人間もかくありたいものです。」と掲示されていました。今の幼稚園界の現状を如実に表しているように思います。経営研究委員会として、今年も安定した幼稚園経営の展開と幼児教育推進のために本年度の主な事業活動と私見を述べさせていただきます。

経営実態調査については幼児教育の無償化や子ども・子育て関連3法に対応し、今まで積み上げたデータを駆使し振興活動に生かしてまいります。また、預かり保育等の項目を加えましたので会員の皆さんの記載負担になるかと思いますが、実態調査の主旨をご理解の上、ご協力くださるようお願いいたします。なお、集計の迅速と誤った数値の入力を防ぎ、正確性の向上を期するためにも電子媒体での回答にご協力いただければ幸いです。

第29回設置者・園長全国研修大会は10月21日（月）、22日（火）の両日、北海道旭川市で開催されます。前々日の19日（土）は旭川市と札幌市で教職員ブロック研修会が開催されます。公開保育をメインとした研修会ですので、北海道の元気な園児と先生との関わりと学びの場をぜひご参観ください。ロンドンオリンピック男子メドレーリレーで3選手の「康介さんを手ぶらで帰すわけにはいかないぞ。」同様、全国大会、ブロック研修会参加の先生方を北海道の先生、園児は「手ぶら」で帰しません、と思います。

設置者・園長全国大会の前日開催していた後継者

育成研修会を「過去の考えにとらわれず、新しく生きる蛇の脱皮の生命力」を維持する若き後継者の前向きな向上心に期待し、別立てで開催する方向で検討中です。

次に都道府県によって経常費補助金の算定基準の違いがみられるため、幼児教育の更なる充実と幼稚園の安定運営のためにも、各都道府県における経常費補助金の実態を把握、検証する必要があるとの思いから、各都道府県団体事務局に算定基準表の提出をお願いしています。子ども・子育て関連3法及び幼児教育の無償化に対応することはもとより、私立幼稚園が維持、存続するためにも報告書を参考に検討資料にご利用ください。都道府県の基準見直しと不透明化解消を図っていただきたいと考えています。

平成23年厚労省が待機児の多い130自治体の約8割が保育士不足と回答しています。そこで新規人材確保はもとより継続的に勤務できるようにと「保育士等処遇改善臨時特例事業」340億円を予算化し25年から実施する運びになっています。

これはまさに21年、定着状況の悪い老人介護事業所職員に支給した「介護職員処遇改善交付金」と同じ発想です。当初は単年度交付金でしたが、業界の抵抗で今は「加算」と名称をかえ継続されています。就職説明会開催への費用支援と他事業にも費用の助成支援が記載されています。幼稚園も教員不足は深刻です。入園希望者がいても学級担任がいらないため学級を編成できないという事態が現実に起こっています。全日私幼連として国に同様の問題提起が必要と思います。本年も人材確保、早期退職者の解消は当委員会の課題だと認識しています。

（北海道旭川市・旭川あゆみ幼稚園）

平成25年度の委員会方針

調査広報委員会

調査広報委員長 西谷 正文



調査広報委員会では、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会、そして公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の3つの団体の活動内容が、全国の加盟園に等しく迅速に伝達できるよう、引き続き鋭意努力を重ねてまいります。そして、園や家庭、地域における幼児期の教育力がさらに向上していくよう、広報活動を通して支援していきます。以下、主な活動内容です。

(1) 「PTAしんぶん」の発行

昨年度、創刊以来600号を超えた「PTAしんぶん」を引き続き発行します。コンセプトは「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」です。紙面構成の見直しを図りながら、園でも家庭でも、内容が話題になるような記事を掲載していきます。

4月号は「進級・入園おめでとう」として、全園児に配布します。今年度は特に「幼児教育の無償化」についての署名活動のお願いをします。

(2) 賛助会員の加入促進

機構の目的に賛同し賛助会費を納めた方を対象に「PTAしんぶん」を届けていますが、申し込みをいただいている園数は、全日私幼連加盟園の22%程度に止まっています。公益法人としての活動を活発に推進していく上にも、会員の加入促進は欠かせません。

まだお申し込みをいただいていない園の先生方には、どうかご協力いただきますよう、お願いいたします。なお、年度途中でのお申し込みも受け付けています。入会申込書は、機構のホームページからダウンロードできます。

(3) 「私幼時報」の発行

幼児教育に関わる国の動向や、さまざまな研究機関や研究者の成果を発表する場として、「私幼

時報」を月刊誌として発行していきます。これまでB5版の縦書きでしたが、今年度よりA4版の横書きに変更します。内容の充実にも務め、設置者・園長先生だけでなく、教職員や保護者の方にも読んでいただけるような記事を掲載してまいります。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる方や子育て中の保護者の方に向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育に関わる必要な情報を迅速に提供できるよう、さらに努力してまいります。

これまで更新が適切にできていなかったことを反省し、新たにホームページに特化した専門部会を設置することにしました。園や家庭からのさまざまな情報提供にもご協力をお願いします。

(5) インターネットを利用した手続きの簡素化

現在機構として開催している教員免許状更新講習の申し込み手続きについては、都道府県団体の事務局を通して行われていますが、受講者が直接機構のホームページ上で手続きができるよう、準備を進めています。

また、機構あるいは全日私幼連の事務局と都道府県団体の事務局が、ネット上でさらにスムーズな連携ができるよう検討中です。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

これまで4回実施してきました「絵本大賞」の選定について、今年度も引き続き行う予定です。

(7) 「こどもがまんなかPROJECT」推進のための広報活動

さらに充実させて展開してまいります。

(島根県出雲市・光幼稚園)

平成25年度の委員会方針

102条園対策委員会

102条園対策委員長 伊藤 夏夫



昨年、102条園対策委員長に就任いたしまして1年が経過しました。その間には「社会保障・税一体改革」の社会保障部分「子ども・子育て関連3法」が国会で可決されました。認定こども園制度の改善、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の給付、地域の子ども子育て支援の充実という3つの基本的な方向性が示されました。施設型給付を受ける幼稚園になるか今までどおり私学助成をうける幼稚園に残るか、平成27年までに決めなければなりません。

出産後も仕事を続ける女性や、所得減で家計補助のため働きに出る母親の増加で、保育所の待機児童問題が毎年騒がれてきました。政府は平成21年1月「子ども・子育てビジョン」を策定し保育所の待機児童解消のため、既存の社会資源を最大限に有効活用することで、すべての子どもが幼児教育や保育が受けられるよう保育の総合的な提供を含めた制度改革を提言しました。それを受けて平成22年1月「子ども・子育て新システム検討会議」を立ち上げ、幼保一体化などで保育サービス不足の解決を図ろうとしたものです。幼稚園の教育と保育所の保育の機能を併せて提供する「総合こども園」の創設など、幼保の一体化が柱でした。自治体の認可制をやめ、職員配置など客観的な基準を満たせば、従来「認可外」とされた施設も公費を受けられる「指定制」を導入し、企業や非営利組織（NPO）の参入促進を図る目的でもありました。最終的には完全一体化を断念し、3党合意のもと「子ども・子育て関連3法」が可決されたのです。これからは「子ども・子育て支援制度」がどう具体化していくのか注視していかなければなりません。

近年めざましい科学の発展で社会全体が急速に便

利なもので溢れています。通信機器等めまぐるしく進化し、信じられない速度で私たちの社会に浸透しています。幼児を取り巻く社会も、子どもたちがどこにでも簡単に手荷物のように預けられる便利な環境になってしまっただけで本当に良いのか、もう一度原点に戻って考える時がきたのかもしれません。

さて、今年度の102条園対策委員会の検討課題として、「子ども・子育て関連3法」の中で102条園でも幼保連携型認定こども園に移行できることが打ち出されました。その場合、個人立幼稚園の最大懸念事項である相続税非課税制度が継続できるかどうか、またできるように働きかけることだと考えます。さらに、東京都のように年齢区分により3歳から5歳のみを対象としている幼稚園型認定こども園を選択している幼稚園が、現状のまま新制度に移行できるのか注視していかなければなりません。102条園が健全に運営するためには、例えば東京都私幼連の個人立、宗教法人立部会や兵庫教育102条園フェニックスのように団結していかなければなりません。

どのような政策ができようとも、私たちはこれからも幼稚園生活を通して、子どもたちが主体的な活動ができるように教育を進めていくことが大切と考えております。

102条園対策委員会はこれからもできうる限り多くの情報を発信できるように取り組めますので、今年度も各園のご協力をお願いいたします。

(神奈川県川崎市・丸山幼稚園)

平成25年度の委員会方針

認定こども園対策委員会

認定こども園対策委員長 磯 哲也



・無償化に向けて「無償化対策本部」が立ち上がり、全国の幼稚園が一致団結することが求められる中、対策本部に参加協力して、認定こども園対策委員会として提言します。

1、はじめに

昨年12月の衆議院選で自民党政権が復活し、「幼児教育の無償化」が再び浮上しました。全日私幼連としても、今後署名活動、臨時会費の徴収他さまざまな活動を通じて積極的に運動を展開していく予定です。ただ、無償化にあたって、「子ども・子育て関連3法」とともにその原点にあるのは、「幼児教育の質の維持向上」と「地域の子ども・子育て支援の充実」であることを忘れてはならないと考えます。

2、活動方針

認定こども園対策委員会は、平成27年度以降の「子ども・子育て関連3法」施行に向けて、衆・参議院の附帯決議を重視しながら、幼児教育の質の維持向上という原点に立ち戻り、過去5年間の認定こども園の問題点の点検・検証を継続します。また、現在生じている新しい問題点を調査・抽出すると共に、「子ども・子育て関連3法」に関連するさまざまな問題点や意見を集約していきます。さらに、政策委員会・経営研究委員会との3委員会合同会議や「子ども・子育て関連3法対策本部」、「幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化対策本部」との合同会議などで、全日私幼連の活動の一翼を担っていきたいと考えています。

3、具体的活動内容

①認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項

- ・全国の各都道府県の団体長のご協力を得て、できるだけ多くの認定こども園を訪問し、現状の把握と現場のご意見を伺い、資料作りをしたいと思います。
- ・認定こども園に関するさまざまな情報を収集し、分析整理し発信します。

②幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化への対応

③子ども・子育て関連3法への対応

- ・子ども・子育て関連3法の施行時期が、平成27年度以降に変更になったということは、国は幼児教育の無償化の先行を考えていると思われます。しかし、停滞しているとはいえ、現在確実に制度設計は進められていると思われるので、全日私幼連が後手に回らないように「子ども・子育て関連3法対策本部」に参加協力して、認定こども園対策委員会として提言します。

④各地区・各都道府県団体としての情報交換のあり方に関する事項

- ・全国各地区や各都道府県団体がそれぞれの研修会を通じて、認定こども園の情報を十分に収集し活用するために、認定こども園対策委員会としてできるだけ多くの協力をしたいと考えています。

⑤地区の幼児教育センターとしての私立幼稚園の役割に関する事項

- ・幼児教育センターとしての私立幼稚園の存在が地域に理解されるためには、認定こども園の理解も含めて、地域の住民に学校評価を身近なものに感じてもらうことが大事と考えられますので、その方法の研究をします。

⑥研修会の企画・実施に関する事項

- ・設置者・園長全国研修大会において、認定こども園の分科会を担当します。
- ・関連する委員会の要請に基づいて出向し、現状報告をします。
- ・全国の認定こども園の参加を得て、全国認定こども園研修会を開催して情報交換をし、子ども・子育て関連3法の制度設計に役立てたいと考えます。

(埼玉県入間郡毛呂山町・ながせ幼稚園)

平成25年度 事業計画、収支予算案を議決

全日私幼連の団体長会／理事会合同会議が3月6日、東京・私学会館において、団体長会は構成員45人が出席（定足数47人中、委任及び代理出席含め過半数有効成立）、理事会は構成員60人が出席（定足数61人中、委任及び代理出席含め過半数有効成立）し開催されました。

はじめに、香川敬会長から「本日の会議は大きな節目の会議となります。子ども・子育て関連3法への対応、ならびに幼児教育の無償化に向け、幼児教育の老舗としての幼稚園の重要性を示しながら、実現に向け一致団結して取り組んでまいりましょう。」と挨拶があり審議に入りました。

まず、議長に水谷豊三氏（大阪）と相田芳久氏（静岡）が選出され、議事録署名人に藤内隆志氏（三重）、渡邊力氏（長崎）を選任して議事に入りました。

【審議案件1】 幼稚園教育を中心とする幼児教育無償化・子ども子育て関連3法対応の件

①特別活動指針（案）の件が上程され、田中辰実総務委員長から幼稚園教育を中心とする幼児教育無償化・子ども子育て関連3法に対する特別活動指針（案）の説明があり、活発な意見が交換され、議場封鎖の上、挙手による採決が行われ、全会一致で承認されました。

②署名活動等の今後の具体的な活動内容の件が上程され、田中総務委員長から署名用紙等について説明があり、挙手による採決が行われ、賛成多数で承認されました。

③今後の活動資金の件（臨時会費）が上程され、田中総務委員長から平成25年度・臨時会費の納入について（案）等の説明があり、挙手による採決が行われ、賛成多数で承認されました。

④幼稚園教育を中心とする幼児教育無償化対策本

部の件が上程され、坪井久也政策委員長より、全日私幼連会長・副会長、（財）全日私幼研究機構理事長・副理事長、各地区の代表計19名及び委員会全委員長からなる構成員が提案され、挙手による採決により、賛成多数で承認されました。

【審議案件2】 参議院議員選挙対策本部設置の件が上程され、本部長に全日私幼連会長、副本部長に副会長、本部員を都道府県団体長とする選挙対策本部を設置したいとの提案がありました。また、「推薦状」、「政策協定書」等についても提案があり、全会一致で承認されました。

【審議案件3】 全日私幼連平成25年度補正予算案の件が上程され、田中総務委員長から資料をもとに説明・報告があり、原案が拍手多数で承認されました。

【審議案件4】 全日私幼連平成24年度事業計画案の件が上程され、田中総務委員長をはじめ、各委員会委員長から事業計画案が説明され、拍手多数で承認されました。

【審議案件5】 全日私幼連平成25年度収支予算案の件が上程され、田中総務委員長から資料をもとに説明・報告があり、原案が拍手多数で承認されました。

【審議案件6】 全日私幼連会則改正案の件が上程され、全日私幼研究機構の公益財団法人化に伴う会則等の改正案が田中総務委員長から資料をもとに説明され、原案が拍手多数で承認されました。

【審議案件7】 全日私幼連永年勤続表彰推薦規定改正案の件が上程され、50年以上の永年勤続表彰を加えることなどについて田中総務委員長から

資料をもとに説明があり、原案が拍手多数で承認されました。

(財)全日私幼研究機構から報告案件として、田中雅道理事長から平成25年3月30日(土)東京大学で行われる幼児教育国際シンポジウム「東アジアの幼児教育改革動向」について告知がありました。

その他、田中総務委員長から、経営実態調査のWebでの報告への協力、園バスのシートベルト着用についての会議内容について説明がありました。

おわりに、井元詔一監事から本日の審議内容につき、活発な意見交換、採決後の発言の在り方、ならびに執行部の真摯な対応についての所見が述べられ、午後4時に終了しました。

(調査広報副委員長・波岡伸郎)

全日本私立幼稚園連合会

平成25年度 事業計画(案)

昨年8月、「子ども・子育て関連3法」が公布されました。これらの法に基づき、子ども・子育て支援の充実が図られようとしていることは、子どもに対する公費負担の増加等を願ってきた本連合会としては画期的なことであり、また、国家戦略としての幼児教育の重要性に鑑みれば、将来的には幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化の実現を望むところでもあります。

しかし、何より緊要な課題は、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供と、地域の子ども・子育て支援の充実だと考えます。

教育は、一人一人の人間が生涯において自己実現を図る際の原動力を構築する役割を担うとともに、一人一人の人間力を高め、優れた社会の担い手を育てる役割をも果たしています。とりわけ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の更なる充実是不可欠であり、私立幼稚園の基盤整備、強化が求められるところです。

また、地域の子ども・子育て支援に関しては、「子

どもは、親、保護者が育む」ことを基本とし、家庭や地域の教育力を向上させる場、生かす場の二つの働きを有する『コミュニティ・スクール』としての充実を図ることが重要です。未来を担う子どもたちを共に育てる、子どもを真ん中にして様々な立場の人がつながっていく、そんな幼稚園づくりを進めます。

このため、本連合会としては、以下の点を本年度の活動の重点項目として掲げます。

- ・ 「子ども・子育て関連3法」施行に向けて、衆・参両院における附帯決議を重視し、厳しい財政状況といえども政府がしっかりとした取組みを行うよう強く要請していく。
- ・ 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化を目指し、保護者や関係団体とともに署名活動など全国的な運動を展開していく。そのための活動費については、加盟園のご理解とご協力を仰ぐ。
- ・ 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性と私立幼稚園の果たすべき役割を自覚し、幼児教育の質の確保・向上に努める。
- ・ ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、幼稚園における特別支援教育の充実に資する。
- ・ 「こどもがまんなか」の観点から、ワークライフバランスの推進による「家族で過ごす時間」「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実に資する。
- ・ 東日本大震災からの復興を目指す私立幼稚園への支援に努めるとともに、命を大切にする教育の推進に努める。
- ・ 学校評価を有効活用しながら、地域になくてはならない幼児教育センターとしての機能を有する幼稚園づくりに努め、地域及び保護者の信頼に応えていく。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構等との連携の強

化を図りながら、私立幼稚園の充実・発展をめざし鋭意努力していく所存です。

＝ 総 務 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 国際交流事業に関する事項
10. 事務局に関する事項
11. 全日私幼連要覧の作成・発行
12. 災害積立基金に関する事項
13. (公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
14. 他の委員会の所管に属さない事項

＝ 政 策 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
 - (1) 質の高い幼児教育の保障に向けた幼稚園教育制度のあり方に関する事項
 - (2) 公費助成・補助に関する事項
 - (3) 地方自治体（都道府県・市区町村）における諸政策の推進支援に関する事項
 - (4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
 - (5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項
 - (6) 議員連盟等との協議に関する事項
2. 関係団体、組織に関する事項
 - (1) 全私学連合における諸活動に関する事項
 - (2) 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項

3. 事業ならびに活動に関する事項

- (1) 政府予算獲得運動に関する事項
- (2) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項
- (3) 設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項
- (4) 「幼児教育振興アクションプログラム」に関する事項
- (5) 「次世代育成支援対策推進法」に関する事項

〔当期重点課題〕

- (1) 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項
- (2) 子ども・子育て関連3法に関する事項
- (3) 中央教育審議会の動向に関する事項
- (4) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当会議の企画・実施

＝ 教 育 研 究 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、(公財)全日私幼研究機構の平成25年度事業計画書に記載。

＝ 経 営 研 究 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 第29回設置者・園長全国研修大会（北海道・旭川市）の企画実施
2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告
3. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化への対応
4. 子ども・子育て関連3法への対応
5. 私立幼稚園の学校法人の存続にかかる諸問題の検討
6. 後継者育成研修会の開催
7. 経常費補助金配分基準の調査と検証
8. その他、経営に関する事案に適宜対応する

= 広 報 委 員 会 =

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(公財)全日本私立幼稚園
幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施し
ているため、(公財)全日私幼研究機構の平成25年
度事業計画書に記載。

= 102条園対策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 102条園振興助成対策と恒久的補助策の推進
2. 子ども・子育て関連3法について今後の検討
と対策
3. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に
ついて
4. 各地区会、各都道府県団体との情報交換と補
助のあり方について
5. 税制等の102条園特有の問題に関する調査研
究
6. 地区会別研修会への協力
7. その他、102条園に関する事項

= 認定こども園対策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関
する事項
2. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化へ
の対応
3. 子ども・子育て関連3法への対応
4. 各地区・各都道府県団体との情報交換のあり
方に関する事項
5. 地区の幼児教育センターとしての私立幼稚園
の役割に関する事項
6. 研修会の企画・実施に関する事項

= こどもがまんなかPROJECT企画推進会議 =

【具体的活動内容】

1. プロジェクト企画推進事業

- (1) こどもの権利(「子どもの権利条約」小冊
子を発刊・普及、こどもがまんなか指標(イン
デックス)の作成・発表
- (2) 国際的支援活動(「世界の子どもとお母さ
んの命を守る」ための貢献活動)
- (3) 日本文化、地域文化、各国文化の学び・
継承(日本の風土に基づいた催事、食文
化の学び、親子のコミュニケーションの
活性化、世界とこどもを結ぶ活動)
- (4) こどもと家族の健康(幼稚園教育を中心
とする幼児教育無償化の実現・子ども・
子育て関連3法のための諸活動<全地区
フォーラム>との連携、子どもと家族が
健康で快適であるために生活づくりを応
援する情報発信、各都道府県のPTA大
会等で活用いただける「セミナーパッケ
ージ(セミナーや啓発資料)」の提供)
- (5) こどもがまんなか生活(「こどもがまん
なかPROJECT in 神戸」イベントの
開催)
- (6) 共生(「いのちを大切にする日」、東日本
大震災・幼稚園記録ビデオ『いつもの幼
稚園に戻る』普及、東日本大震災支
援活動)
- (7) その他

2. プロジェクト普及啓発事業

- (1) 社会への普及啓発活動(マスメディアへ
の広報活動、サポーター企業懇親会の開
催、サポーターシップ活動、個人や企業
の募金、各幼稚園等の募金、バッジやグッ
ズによる寄付、ロゴマークを使った寄付)
- (2) 連携・共有(各都道府県の私立幼稚園団
体と連携した活動、『私幼時報』『PTA
しんぶん』『私立幼稚園.com』による
広報活動)
- (3) 協賛・後援団体(企業)の募集について
- (4) 各地区並びに各都道府県私幼団体との協
力事業についての検討
- (5) その他

全日本私立幼稚園連合会
平成25年度・一般会計収支予算書（案）
平成25年4月1日～平成26年3月31日

（単位：円）

科 目	平成25年度予算額A	平成24年度予算額B	(A-B)	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	100,000	102,000	△ 2,000	
基本財産運用収入	100,000	102,000	△ 2,000	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	300,000	360,000	△ 60,000	
特定資産運用収入	300,000	360,000	△ 60,000	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3 受取会費収入	309,701,060	177,719,430	131,981,630	
一般会費	178,701,060	177,769,430	931,630	(会費1園12,000円＋園児70円×平均園児数) 加盟園数
臨時会費	131,000,000	0	131,000,000	加盟園園児数×100円
4 事業収入	13,900,000	17,510,000	△ 3,610,000	
設置者・園長研修会	7,500,000	11,070,000	△ 3,570,000	研修会参加費
保険事務手数料	6,400,000	6,440,000	△ 40,000	
5 受取補助金等収入	18,600,000	17,857,000	743,000	
団体研究助成金	18,600,000	17,857,000	743,000	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK保険広告料
7 受取雑収入	410,000	3,560,000	△ 3,150,000	
受取利息	10,000	10,000	0	
その他	400,000	3,550,000	△ 3,150,000	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	0	63,000,000	△ 63,000,000	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	500,000	0	
11 災害積立預金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動収入計	352,811,060	289,908,430	62,902,630	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	248,000,000	229,187,000	18,813,000	
①総務関係事業費	75,650,000	90,010,000	△ 14,360,000	
総会	6,500,000	6,500,000	0	会議費・旅費
理事会	9,000,000	10,400,000	△ 1,400,000	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
団体会長会	2,500,000	2,500,000	0	会議費・旅費
監事会	500,000	500,000	0	会議費・旅費
総務委員会	2,300,000	3,520,000	△ 1,220,000	会議費・旅費
諸会議費	7,000,000	12,400,000	△ 5,400,000	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	1,100,000	1,100,000	0	OMEF分担金含む
全審連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,300,000	3,000,000	300,000	動統表彰
出張費	2,500,000	3,600,000	△ 1,100,000	旅費等
渉外費	500,000	1,300,000	△ 800,000	慶弔費等
要覧事業	2,000,000	2,000,000	0	作成費・印刷費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	6,400,000	6,440,000	△ 40,000	各都道府県に対する奨励金
組織強化費	7,800,000	12,500,000	△ 4,700,000	各都道府県に対する強化金
②政策関係事業	128,300,000	78,300,000	50,000,000	
政策委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,000,000	3,000,000	0	会場費等
予算対策費	20,000,000	20,000,000	0	
政策推進費	22,000,000	53,000,000	△ 31,000,000	
無償化・3法対応	81,000,000	0	81,000,000	
③教育研究関係事業	100,000	100,000	0	
教育研究委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
④経営研究関係事業	14,100,000	17,670,000	△ 3,570,000	
経営研究委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
設置者・園長研修会	9,500,000	13,070,000	△ 3,570,000	会場費等
経営実態調査	2,300,000	2,300,000	0	調査費・印刷費
⑤広報関係事業	4,200,000	18,200,000	△ 14,000,000	
広報委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	17,100,000	△ 14,000,000	300万財団へ繰入れ含む
インターネット事業	1,000,000	1,000,000	0	ホームページの更新
⑥102条園関係事業	2,300,000	2,300,000	0	
102条園対策委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業	1,300,000	1,300,000	0	
認定こども園対策委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
⑧団体教育研究関係事業	19,050,000	18,307,000	743,000	
地区別教育研究会	18,600,000	17,857,000	743,000	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
⑨災害費関係事業	3,000,000	3,000,000	0	
災害費	3,000,000	3,000,000	0	見舞金等
2 管理費支出	49,200,000	49,500,000	△ 300,000	
給料	29,500,000	29,500,000	0	
退職金	500,000	500,000	0	
福利厚生費	4,500,000	4,500,000	0	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	印刷機等リース代
通信費	3,000,000	3,000,000	0	各種通信費・発送費
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費等
租税公課費	2,000,000	2,000,000	0	事業税・消費税等
支払手数料	500,000	500,000	0	振込手数料等
備品費	300,000	300,000	0	
顧問料	1,500,000	1,500,000	0	弁護士・会計士
雑費	500,000	500,000	0	
3 他会計への繰出支出	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	
4 特定預金繰入支出	53,500,000	3,500,000	50,000,000	
財政運用積立預金繰入支出	50,000,000	0	50,000,000	
退職給付引当預金繰入支出	1,500,000	1,500,000	0	
災害積立預金繰入支出	2,000,000	2,000,000	0	
5 予備費支出	1,111,060	1,721,430	△ 610,370	
事業活動支出計	352,811,060	289,908,430	62,902,630	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	37,776,864	37,776,864	0	
次期繰越収支差額	37,776,864	37,776,864	0	

※平成24年度予算は第二次補正予算額

平成25年度事業計画・収支予算を議決

★3・5第25回理事会

3月5日、(財)全日私幼研究機構の第25回理事会が東京・私学会館で開催され、20人（うち委任状出席3人）の理事が出席しました。田中雅道理事長が議長となり議事に入りました。

議事録署名人は、全員一致をもって加藤篤彦理事、黒田秀樹理事を選任しました。

○審議案件

- 1、 定款変更案の件／本件について理事長より報告が行われ、原案を了承しました。
- 2、 諸規定の変更案の承認の件／本件について審議が行われ、評議員選定委員会運営細則、監事監査規程、委員会規程等の原案を承認しました。
- 3、 幼児教育の無償化の件／本件について審議が行われ、原案を承認しました。
- 4、 平成25年度事業計画案の件／本件について審議が行われ、一部修正のうえ原案を承認しました。
- 5、 平成25年度収支予算案の件／本件について審議が行われ、原案を承認しました。
- 6、 P T Aしんぶん4月号（特別号）の発行の件／本件について審議が行われ、正会員園に所属する全園児に配布する原案を承認しました。

○報告案件

- 1、 公益法人への移行について／田中雅道理事長から資料をもとに説明がありました。
- 2、 会務運営報告／安家周一副理事長、西谷正文調査広報委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

★3・6第22回評議員会

3月6日、(財)全日私幼研究機構の第22回評議員会が東京・私学会館で開催され、47人（うち委任状出席3人）の評議員が出席しました。

田中雅道理事長が招集のあいさつを行ないました。出席した評議員の互選により、藤本明弘評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。議事録署名人に森島弘道評議員、葉本喜信評議員を選任しました。

○審議案件

- 1、 定款変更案の件／本件について理事長より報告が行われ、原案を了承しました。
- 2、 諸規定の変更案の承認の件／本件について審議が行われ、評議員選定委員会運営細則、監事監査規程、委員会規程等の原案を承認しました。
- 3、 幼児教育の無償化の件／本件について審議が行われ、原案を承認しました。
- 4、 平成25年度事業計画案の件／本件について審議が行われ、一部修正のうえ原案を承認しました。
- 5、 平成25年度収支予算案の件／本件について審議が行われ、原案を承認しました。
- 6、 P T Aしんぶん4月号（特別号）の発行の件／本件について報告が行われ、原案を承認しました。

○報告案件

- 1、 公益法人への移行について／田中雅道理事長から資料をもとに説明がありました。
- 2、 会務運営報告／安達譲研究研修委員長、西谷正文調査広報委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

（(公財)全日私幼研究機構専務理事・坂本洋）

幼児教育の無償化実現に向けての動きが現実のものとなってきました。世界が幼児期からの教育充実を掲げ学力向上に向かっていくときに、一人取り残されていた日本にもようやく陽が差し始めました。世界の幼児教育動向の発信、保護者向けの啓発活動、署名活動などあらゆる手段を活用して、本財団の総力を挙げて幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化実現を実現させる取り組みを最優先課題として取り組んでまいります。

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 平成26・27年度「教育研究課題」の検討・作成

「保育者としての資質向上研修俯瞰図」や24・25年度の教育研究課題に基づいた各地域の研究・研修への取り組み状況等を元に作成する。その際、幼児教育の不易な部分と現代的な課題を勘案しつつ、主題設定の理由や研究の手がかりを示し、且つ、その分野に沿った具体的な「分科会テーマ群」を例示しながら作成する。

(2) 幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討

- ・本財団が作成した「私立幼稚園・学校評価ガイド」、「学校評価ハンドブック」等を活用した説明会について検討する。
- ・「自己評価の見直し」、「学校関係者評価の推進」及び「公開保育を活用した第三者評価の推進」、「公開保育コーディネーターの養成」について検討する。

(3) 免許状更新講習等についての企画・検討

- ・免許状更新講習の実施
- ・免許状更新講習必修カリキュラムの作成及び実施上の留意点について検討する。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

平成25年8月23・24日、福岡ガーデンパ

レス他にて、第4回幼児教育実践学会を実施する（実践と研究の連携一本化の検討）

(5) 全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

各都道府県における教育研究担当者のための研修会を実施する。

②地区教育研修大会の実施

各地区において、地区教育研修大会を実施する。

③地方の教育研修体制のサポート

各地域における教育研修体制のサポートを行う。

(6) 「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「保育者としての資質向上研修俯瞰図」にもとづき、「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(7) 優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

(8) 「いのちを大切にする日」への取り組み

命の貴さに向き合うなかで命あることに感謝すると共に、3月11日の出来事に思いを寄せる日を制定し各地域・各園での取り組みを奨励する。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児期の子育ち環境のあり方の研究

乳児も含めた小学校入学前の子どもの育ちにとって、本当に必要な環境とは何かについて研究を行う。（乳幼児期における発達課題の再整理と生活実態調査）

(2) 幼児教育実践事例研究

全日本私立幼稚園連合会において長年にわたって取り組んできた幼児教育の実践研究なども参考に、本研究機構研究研修委員会が指定した研究（テーマ）などを中心とした教育内容・方法について事例をもとに研究を行う。

(3) 5歳児が幼稚園にいることの意味を考える

「5歳児が最年長であるがゆえに育つこと」

についての実践研究にあたっては、仮説をたてて検討を行う。

(4) 幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

幼稚園における特別支援教育の充実に関し、関係機関と協力し個別の教育支援計画と指導計画の立案等について調査研究し、その周知に努める。

(5) 学校評価

私立幼稚園における保育の質の向上に寄与する学校評価のあり方について調査研究を進め、自己評価及び学校関係者評価の推進を図るとともに第三者評価のあり方について検討する。

(6) 東日本大震災への対応

東日本大震災で被災された福島県の私立幼稚園（3園）における復興への取組みを記録・撮影し、研修に生かすと共に今後の教訓と復興に役立てたい。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) P T Aしんぶんの発行

「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」として発行してきた、全日私幼連P T Aしんぶんを引き続き発行する。年11回発行。4月号は全園児に配布する。

(2) 賛助会員の加入促進

積極的に働きかけて、賛助会員の加入促進に努める。

(3) 私幼時報の発行

国の動向・幼児教育関係の知見・研究の発表の場として、私幼時報を月刊誌として発刊する。年12回、8,800部（1回あたり）発行の予定。5月号（4月発行号）より、A4版に変更。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育に関わる必要な情報提供の更なる充実を図る。

(5) 調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行う。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与する絵本を選定し表彰することについて検討・実施し、広報啓発活動を行なう。

(7) こどもがまんなかP R O J E C T推進のための広報活動

P T Aしんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じて、こどもがまんなかP R O J E C T推進のための調査広報活動を行う。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1) 諸団体等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(2) 我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省やO E C D等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1) 各都道府県団体との連携強化

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
収支予算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入の部				
1 基本財産等運用収入	(1,016,000)	(1,016,000)	(0)	
基本財産運用収入	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産運用収入	16,000	16,000	0	
2 会費収入	(69,000,000)	(69,000,000)	(0)	
正会員会費収入	3,000,000	3,000,000	0	
賛助会員会費収入	66,000,000	66,000,000	0	
3 事業収入	(62,100,000)	(62,006,000)	(94,000)	
全国研究研修担当者会議収入	1,500,000	1,500,000	0	
教員免許更新講習受講料収入	56,000,000	56,000,000	0	
調査研究事業収入	3,000,000	2,906,000	94,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究
幼児教育研究実践学会収入	1,600,000	1,600,000	0	
4 補助金収入	(66,850,000)	(54,850,000)	(12,000,000)	
日宝協助成金等収入	38,850,000	38,850,000	0	
地区別研修会助成金収入	16,000,000	16,000,000	0	地区別教育研修会
全日私幼連助成金収入	12,000,000	0	12,000,000	
5 寄付金収入	(0)	(0)	(0)	
寄付金収入	0	0	0	
6 雑収入	(5,084,000)	(5,084,000)	(0)	
受取利息収入	84,000	84,000	0	
その他収入	5,000,000	5,000,000	0	
事業活動収入計	[204,050,000]	[191,956,000]	[12,094,000]	
事業活動支出の部				
1 事業費	(184,406,000)	(173,206,000)	(11,200,000)	
資質向上・調査研究事業支出	(36,606,000)	(31,406,000)	(5,200,000)	
地区別研修会助成	16,000,000	16,000,000	0	
全国研究研修担当者会議	4,000,000	4,000,000	0	
調査研究事業	5,906,000	5,906,000	0	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究含む
都道府県研修費補助	4,700,000	0	4,700,000	
幼児教育研究実践学会事業	2,500,000	2,000,000	500,000	
紀要費・記録事業	3,500,000	3,500,000	0	
家庭・地域教育力向上事業費支出	(51,000,000)	(46,000,000)	(5,000,000)	
情報誌発行	50,000,000	45,000,000	5,000,000	
家庭教育力向上事業	1,000,000	1,000,000	0	
国際交流事業費支出	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)	
OECDセミナー	1,000,000	1,000,000	0	
国際交流事業	1,500,000	1,500,000	0	
私幼時報発行事業支出	(15,500,000)	(15,500,000)	(0)	
教員免許更新講習事業支出	(43,000,000)	(42,000,000)	(1,000,000)	
委員会開催事業費支出	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)	
研究研修委員会	5,000,000	5,000,000	0	
調査広報委員会	3,000,000	3,000,000	0	
事業関係人件費支出	(26,800,000)	(26,800,000)	(0)	
事業関係事務費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
2 管理費	(16,200,000)	(16,700,000)	(△ 500,000)	
総務費支出	(7,500,000)	(8,000,000)	△ 500,000	
理事会	2,000,000	2,000,000	0	
評議員会	4,000,000	4,000,000	0	
監事会	500,000	500,000	0	
諸会議費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	正副理事長会等
人件費支出	(6,700,000)	(6,700,000)	(0)	
事務費支出	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
事業活動支出計	[200,606,000]	[189,906,000]	[10,700,000]	
事業活動収支差額	[3,444,000]	[2,050,000]	[1,394,000]	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入の部				
投資活動収入計	[0]	[0]	[0]	
投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	(1,800,000)	(1,800,000)	(0)	
退職給付引当資産繰入支出	1,800,000	1,800,000	0	
投資活動支出計	[1,800,000]	[1,800,000]	[0]	
投資活動収支差額	[△ 1,800,000]	[△ 1,800,000]	[0]	
III 予備費支出	[1,644,000]	[250,000]	[1,394,000]	
当期収支差額	[0]	[0]	[0]	
前期繰越収支差額	[75,257,239]	[75,257,239]	[0]	
次期繰越収支差額	[75,257,239]	[75,257,239]	[0]	

設置者・園長の皆様
保護者の皆様
教職員の皆様

全日本私立幼稚園連合会
会長 香川 敬

「幼児教育の無償化」実現のための署名活動について（お願い）

時下、ますますご隆昌のことと心からお慶び申し上げます。

さて、先の衆議院選挙において、自民・公明両党が政権公約に掲げていた「幼児教育の無償化」を検討する政府・与党の「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」の初会合が先月末に内閣府で開かれました。「幼児教育の無償化」実現の動きが加速度的に展開し、実現が現実味を帯びてきています。今こそ私立幼稚園保護者の皆様方の積年の願いを実現する絶好のチャンスだと考えます。

全日私幼連ではこうした機会を逸することなく、全国の保護者と私たち教職員が一体となって、「幼児教育の無償化」実現のための署名活動への取組みを始めました。

「幼児教育の無償化」が実現すれば保護者負担は大幅に軽減されます。また、保護者の経済的不安がなくなることで、子どもを生み、育てる豊かな条件が整い、少子化対策にもつながっていきます。

さらには、「幼児教育の無償化」実現に関して、政府は幼稚園教員の処遇改善、研修の充実も視野に入れた取組みを目指しており、幼稚園教育の質の向上につながっていくのです。

子どもたちは、遊びの中で友だちと関わり合いながら、多くのことを主体的に学び、豊かな心を育んでいます。

未来を担う子どもたち一人ひとりをかけがえのない尊い存在として受け止めながら、「子どもの最善の利益」を目指し、「子どものための豊かな環境づくり」を進めていくことこそ、私たち大人の務めだと思います。

どうか、「幼児教育の無償化」実現に向けての署名活動に対し、設置者・園長の皆様、保護者の皆様と教職員の皆様方のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

【お願い】

- 1) 署名用紙はコピーしてご使用ください。
- 2) お1人10名の署名をお願いいたします（1人が10名のご賛同を得ていただくことをお願いいたします）。
- 3) 署名に年齢制限はありません。どなたでも署名いただいて結構です。また、本人の了解を得れば、代理の方が署名いただいても結構です（押印は必要ありません）
- 4) 署名は、幼稚園にご提出ください。

「幼児教育の無償化」を実現させましょう！

「幼児教育の無償化」が現実味を帯びてきました。昨年12月の総選挙の公約、また1月よりの国会の論戦を通じて、この機運は大いに盛り上がっています。私立幼稚園保護者の皆様の積年の願いを実現する絶好のチャンスがやってまいりました。幼稚園教育を中心とする「幼児教育の無償化」実現のため、全国の保護者と教職員の皆様に、ご署名によるご協力をお願い申しあげる次第です。どうぞよろしくお願いいたします。

全日本私立幼稚園連合会会長 香川 敬

都道府県名 _____ 幼稚園名 _____ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

	氏 名	住 所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

〔計 ____ 人〕

- ※ お1人10名の署名をお願いいたします。（1人が10名のご賛同を得ていただくことをお願いいたします）
- ※ 署名に年齢制限はありません、どなたでも署名いただいて結構です。また、本人の了解を得れば、代理の方が署名いただいて結構です。
- ※ 黒のボールペンまたはサインペンでご記入ください。
- ※ 集めていただいた署名用紙は、幼稚園にご提出ください。

個人情報厳重に管理し、「幼児教育の無償化」の署名活動以外に使用いたしません。

幼児教育の無償化によって…

保護者負担の大幅な軽減による豊かな家庭環境を

私立幼稚園の教育に対する保護者負担が大幅に軽減され、子どものための豊かな家庭環境づくりが進められます。

少子化対策

保護者の経済的不安がなくなり、子どもを産み、育てる豊かな条件が整って、少子化対策に資することにもつながります。

幼稚園教育の質の更なる向上

幼稚園教育の環境改善とともに、教員研修の充実が図られることによって、各園や日本全体の幼稚園教育の質が更に向上します。

人材確保や雇用の安定

幼稚園教諭の処遇改善、人材確保や雇用の安定にもつながります。

幼児教育の無償化の実現は…

- ①平成 24 年の子ども・子育て関連 3 法の衆参両院の附帯決議では、「幼児教育・保育の無償化について検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする」とされています。
- ②自由民主党の政権公約として、「幼児教育の無償化に取り組みます」と明記されています。また、自民党・公明党の連立政権合意でも、「幼児教育の無償化への取り組みを財源を確保しながら進める」と取り決められています。
- ③本年の 7 月に参議院選挙が実施されます。この機会に署名活動を大々的に展開し、幼児教育の無償化実現の機運をさらに盛り上げ、1 日も早く実施のための道筋を確たるものにすることが必要です。

放射能環境汚染下の保育

～福島市～

福島めばえ幼稚園 石川 直己

一昨年の3.11以降、福島的生活状況は原発事故により一転してしまいました。福島県下の幼稚園で戸外遊びの制限が余儀なくされました。



その状況に対し、子どもの心と体の健康を促進し、体力低下に繋がらないような保育展開を工夫してきました。震災直後の4月入園時。子どもたちも保護者も不安の中で生活していましたので『幼稚園だけは楽しい場所』であってほしいという私たちの思いから、ホールにブランコ・滑り台・シーソーなど園庭にある開放感を味わうような遊具を、各クラスにも登る・ジャンプするなどいつでも経験できる巧技台や跳び箱など運動器具を利用して室内に設定しました。



他にも、いつでも体を動かせるように、廊下に風船を下げてジャンプする・ビニールテープで形を作りケンパをする・部屋に入る際にくぐるなど遊びや生活の一部となるような環境も意識してきました。

当園では、体育教室を月に2度取り入れていきます。その中で、全身を使った遊びを楽しみ動きのバランス感覚や皮膚感覚を育てたり、声を出し合って発散することやじゃれあうことで情緒が安定する内容を職員全員で話し合い取り入れてきました。例に

よると、友だちと一緒に楽しい4歳児には、背中合わせ立ちを取り入れ、背中をぴったりくっつける安心感や体重をかけ合い、立ちあがろうとする中で体幹を育て、仲間関係を深められるようにしてきました。相手の気持ちや特性を分かち合える5歳児には、2人3脚を取り入れました。友だちと目的をもち、力を合わせることで、2人で1つの課題をクリアする中で、どのようにするとうまくいくか工夫する力、相手や動きに合わせる適応力や協調性を身につけられるように取り入れてきました。

子どもの実態や経験させたい内容を考え、環境を整えてきましたが、戸外で活動できない子どもたちの運動能力はどのようになっているのか？ 保護者からも運動能力低下を心配する声も聞かれました。例年行なっている運動能力検査を行ない、震災前と震災後と比較したグラフは下記の通りです。

これは、園庭に比べ狭い限られた場所で遊ぶことで身のかわし方・スピードの調整・バランス力・判断力が身についた結果になったのではないかと読み取れます。

震災以降、子どもの体力低下が懸念される中、現時点で目に見えた変化はありませんが、震災を受け

た年齢・状況によっては今後どのような影響がでるかはまだ分かりません。

引き続き運動能力を定期的に測定し、動向を見ていく必要性を感じています。

子どもたちの実態をさまざまな角度から観察し、記録していく中で把握し、発達に見合った環境を意図的に整理していくことが大切です。環境を設定していく中で子どもたちに何を経験させたいのか、何が必要なのか、そして子どもたちは何を求めているのか、職員間で連携をとり、保育していきたいと思います。

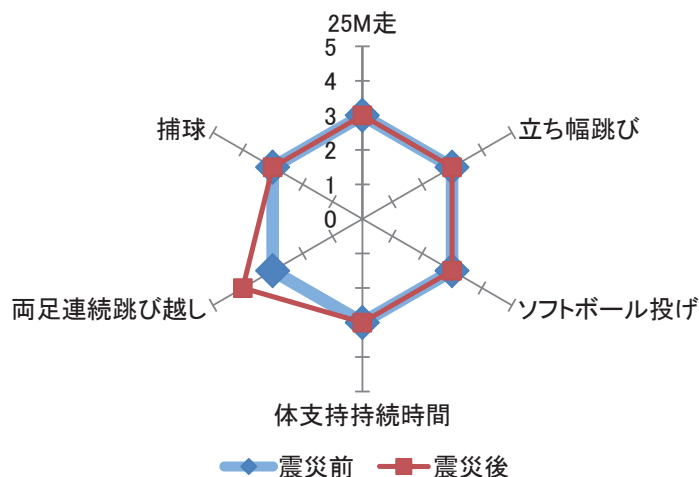
震災をきっかけに改めて運動能力に焦点をあてた保育内容を展開する中で気づいたことがあります。

子どもの運動能力や体力は環境設定や保育内容の工夫により低下を防止し、補えることがこの研

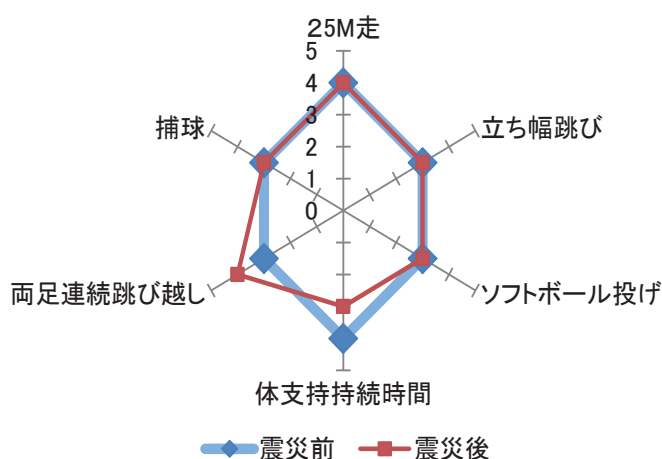
究を通して裏付けされたように思います。このことから日常におかれた環境を捉え活かした上で、運動好きな子どもを育てるために保育展開を工夫することの再確認になったと考えています。

震災前平成19～22年度の4年間の平均と震災後平成23・24年度の2年間の平均をみると子どもの運動能力の差は大きな変化はなく、安心できるデータとなりました。その中で男児・女児共に両足連続跳び越しで伸びていることが分かりました。こ

震災前と震災後の比較 年長男児



震災前と震災後の比較 年長女児



第4回

●テーマ 広く、深く、ていねいに保育の質を考える。～保育臨床の視点を大切にする研修と研究を進めよう～

●趣旨 すべての幼児教育の現場の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、平成22年度、幼児教育実践学会がスタートしました。

本学会では、3つの柱により学会運営を行ないます。

①発表者には、実践を踏まえた研究発表を行っていただき、できるだけ映像等を使用していただきたい。

②参加者には、生きた研修のメイキングの仕方を学んでいただき、地区から都道府県から各園に情報等を広めていただきたい。

③本学会は、現場と共に歩む若手研究者を育てたい。

幼児教育

●期日 平成25年 8月23日(金)・24日(土)

●共催 (一社)福岡県私立幼稚園振興協会「福岡県保育実践フォーラム」

●予定会場 福岡県福岡市・都久志会館、ホテル福岡ガーデンパレス 他
《地下鉄空港線・天神駅から徒歩5分》

実践学会

福岡県保育実践フォーラム合同開催

●参加資格 幼児教育関係者

●定員 500人

●参加費 4,000円

(但し、福岡県私立幼稚園振興協会加盟園の方は、3,000円となります。)

※尚、福岡県私立幼稚園振興協会加盟園の方で、第1日目福岡県保育実践フォーラムのみ参加の方は、参加費は必要ありません。



●問い合わせ先 (参加の方法、研究発表の方法、学会内容など)

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階

Tel.03-3237-1957 Fax.03-3263-7038

(担当:今)

大会プログラム／大会期日：平成25年 8月23日（金）～24日（土）

●第1日目 平成25年 8月23日（金）

【会場】福岡市 都久志会館

9:30 — 受付開始（13:00まで受付）
10:00 — 福岡県保育実践フォーラム
[記念講演]

人間関係に 喜びを感じる子ども

川崎医療福祉大学医療福祉学部特任教授
佐々木 正美

11:30 — 休憩・昼食

13:00 — 開会式
13:30 — 基調講演

保育の質と縦断研究

全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長
田中 雅道

14:30 — 休憩

14:45 — 企画シンポジウム

若い保育者を育てる 保育評価の在り方

■写真をもとにおこなうPEMQの評価方法を視点にして

指定討論者：東京大学大学院教育学研究科教授
秋田 喜代美

コーディネーター：西南学院大学教授
門田 理世

パネラー：経験年数1年目～3年目保育者数名



17:15～18:45 — レセプション（実践者と研究者の懇親会） 福岡ガーデンパレス1F

●第2日目 平成25年 8月24日（土）

【会場】福岡市 福岡ガーデンパレス・都久志会館・天神クリスタルビル

9:00 — 口頭発表【1】（90分）
10:30 — 休憩・移動・ポスター発表掲示時間
10:50 — ポスター発表（110分）
12:40 — 休憩・昼食

9:00 — ファシリテーションワークショップ【1】
（公開保育コーディネーター養成講座）
11:30 — コーディネーター 岡 健（大妻女子大学教授）

12:45 — 口頭発表【2】（90分）

13:30 — ファシリテーションワークショップ【2】
（公開保育コーディネーター養成講座）
16:00 — コーディネーター 岡 健（大妻女子大学教授）

14:15 — 休憩

14:30 — 対談

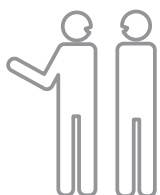
幼児教育の これまでとこれから

前国立特別支援教育総合研究所理事長

小田 豊

全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長

安家 周一



16:00 — 閉会

大会の流れ(予定)

●第1日目

10:00~11:30	13:00~13:30	13:30~16:45	17:15~18:45
福岡県保育実践フォーラム 記念講演	開会式 表彰式	学会企画シンポジウム 他	保育者と研究者の 交流懇親会

※「記念講演」は福岡県私立幼稚園振興協会の「福岡県保育実践フォーラム」との共催で行われます。

※福岡県私立幼稚園振興協会加盟園の方で、

「福岡県保育実践フォーラム記念講演」のみ参加の方は、参加費は必要ありません。

※昼食のご用意はありません。各自でお取りください。

※「表彰式」では、本財団の平成24年度優秀教員表彰者を表彰します。

※「保育者と研究者の交流懇親会」は、立食・軽食とし、会費(3,000円)は参加費とは別途徴収。

●第2日目

「口頭発表・対談」
へ参加する場合
→

9:00~11:30	11:30~12:45	12:45~14:15	14:30~16:00
口頭発表【1】	昼食 ポスター発表	口頭発表【2】	対談

「ワークショップ」
へ参加する場合
→

9:00~11:30	11:30~13:00	13:30~16:00
ワークショップ	昼食 ポスター発表	ワークショップ

※「口頭発表・対談」「ワークショップ」の2つの選択により、日程が異なります。

※昼食弁当の予約を受け付けます。

※終了後は各自解散となります。

園・個人・研究者で 研究発表を希望される方へ

○園・個人・研究者での研究発表は、ポスター発表に限らせて頂きます。 ※詳細は以下をご覧ください。

参加を希望される方へ

第4回学会への参加申し込み期間は、平成25年 5月10日(金)まで です。

○参加を希望される方は、申し込みが必要です。参加者は、「参加申込書」に必要事項を記入し、

平成25年5月10日(金)までに、所属の都道府県団体事務局の指示に基づいて、都道府県団体事務局へ「参加申込書」を送付してください。また、参加費4,000円も「参加申込書」と同様に、都道府県団体事務局の指示に基づいて、所属の都道府県団体事務局へ送金してください。原則、当日参加は受け付けません。

○福岡県私立幼稚園振興協会加盟園の方は、参加費は3,000円です。

○定員に達し次第、締め切らせて頂きますのでご了承下さい。

○2日目(8月24日)の昼食については、弁当の予約を受け付けます。

1,000円(お茶付き)です。申込書で予約して下さい。当日受付はありません。



参加申込書

◆参加者 1（または責任者）連絡先

幼稚園名・勤務先			都道府県名		交流懇親会 参加する ☐
ふりがな 氏 名	(男・女)		役職名		24 日昼食 希望する ☐
連絡先住所	1. 幼稚園・勤務先 2. 自宅 (いずれかに○印をお付けください) 〒				
電話番号			メール		
生年月日	昭和 平成		年 月 日	※傷害保険加入のためご記入ください。 すべて年号（元号）でご記入ください。	

◆本学会で「すでに発表の申込を複数名でされている」及び「1 園で複数の参加者を希望する」場合は、次の「参加者 2～5（または共同発表者）」欄に必要事項をお書きください。

参加者 2	ふりがな 氏 名	(男・女)	幼稚園・ 勤務先名		交流懇親会 参加する ☐
	生年月日	昭和・平成	年 月 日	24 日昼食（お弁当とお茶）	希望する ☐
参加者 3	ふりがな 氏 名	(男・女)	幼稚園・ 勤務先名		交流懇親会 参加する ☐
	生年月日	昭和・平成	年 月 日	24 日昼食（お弁当とお茶）	希望する ☐
参加者 4	ふりがな 氏 名	(男・女)	幼稚園・ 勤務先名		交流懇親会 参加する ☐
	生年月日	昭和・平成	年 月 日	24 日昼食（お弁当とお茶）	希望する ☐
参加者 5	ふりがな 氏 名	(男・女)	幼稚園・ 勤務先名		交流懇親会 参加する ☐
	生年月日	昭和・平成	年 月 日	24 日昼食（お弁当とお茶）	希望する ☐

※生年月日は傷害保険加入のためご記入ください。すべて年号（元号）でご記入ください。
※交流懇親会または 24 日の昼食（お弁当とお茶）については希望される方のみチェックを入れてください。
※お弁当の当日受け付けはいたしません。

参加申込 合計額

学会参加 4,000 円（全参加者）	×	名	=	円	
保育者と研究者の交流懇親会 3,000 円	×	名	=	円	※参加者のみ
昼食（お弁当とお茶）1,000 円	×	名	=	円	※希望者のみ
		合計		円	

※本参加申込書に記載された個人情報は、本学会の参加者名簿や参加証等発送など、本学会の運営・管理の目的に限り使用します。また、本学会の当日大会資料に「氏名」「都道府県名」「幼稚園・勤務先」を掲載いたします。
※本参加申込書に記載いただきました連絡先（住所）に「学会参加証」等を送付いたします。

学会参加申込書：平成 25 年 5 月 10 日（金）
本書を所属の都道府県団体私幼事務局へ送付してください

学校評価の概要と私幼における現状

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

研究研修委員長 安達 譲

学校評価は、学校教育法及び学校教育法施行規則に、「教職員による自己評価を行い、その結果を公表すること。（※義務）」、「保護者などの学校の関係者による評価（「学校関係者評価」）を行うとともにその結果を公表するよう努めること。（※努力義務）」「自己評価の結果・学校関係者評価の結果を設置者に報告すること。（※義務）」と規定されています。

この規定に基づき、各幼稚園は、「組織的、継続的な教育の改善」、「保護者、地域住民から信頼され開かれた幼稚園づくり」、「設置者の条件整備等の改善措置による教育水準の質の保証と向上」を目的として取り組みます。

現在の私幼における取り組み状況は、平成20年度の文科省調査では、自己評価の実施率が60.9%、学校関係者評価の実施率が24.3%という状況でしたが、平成23年度の調査結果では、自己評価の実施率が83.0%、学校関係者評価の実施率41.6%と実施率が向上しています。しかし、義務化されているにもかかわらず完全実施とはいかず、公立学校よりも低い実施率です。また、自己評価を園長や主任等園の一部の教員のみが取り組み実施している園もあり、全ての教職員が学校評価へ取り組んだ結果として、その効果を実感しているとはいえず、全教職員が主体的に学校評価に取り組み、園の良さをさらに伸ばしていく評価や課題を解決していく評価を実施することが必要であると言えます。

一方、学校評価における現状の課題として、園評価（※義務化された自己評価はこちらを指します）と教員評価という2つの自己評価の混同や、「保護者から選ばれること以上の評価はない。」と考える設置者の思い込み、学校関係者評価への具体的な取

組み方が分からない等があります。小学校以降の学校と比較して規模の小さい私立幼稚園では、通常のエド育活動に加えて、子育ての支援や特別支援等、多岐に渡る、今日的な課題に少ない人員で取り組んでいますので、学校評価に関してのこのような課題を解決するために力を注ぐことが難しい現状があります。また、取組み方法がそもそも分からなかったり、毎年同じことの繰り返しになったり、取組みの効果を実感できなかったりという状況もありますが、保育の質を向上させることや保護者、地域から信頼を得るために各園の実態に即した学校評価に取り組みたいものです。

私の園では学校評価に取り組む以前から、保護者に対して、PTA総会、懇談会、園便り等で園の様子や取組みを伝えてはいましたが、評価を行う中で自分たちが思っていた姿と大きく異なった形で保護者には捉えられていることが分かりました。このギャップを埋めるには、地道に対話を重ねていく他に方法はないのかもしれませんが、言葉だけではなくか伝わりません。参観に加え、エピソードや保育場面の写真を用いることにより、幼児の育ちを共有することが大切であり、その上に双方向で対話を重ねていくことが必要です。自園のよいところだけを見せるのではなく、遠ざけるのでも、言い訳をするのでもなく、等身大の園の姿を開示し、双方向で語り合うこと、それが園の教育の質の向上に繋がると実感しますし、その実感が学校評価を推進させることに繋がると思います。

（大阪府豊中市・せんりひじり幼稚園）

「平成24年度幼児教育実態調査」の結果について

(幼児教育課)

■はじめに

文部科学省では、幼児教育に係る施策を行っていく上で必要な実態を把握するため幼児教育実態調査を行っており、このたび「平成24年度幼児教育実態調査」の結果を取りまとめました。この調査結果の概要は以下のとおりです。(詳細は文部科学省ホームページをご覧ください。)

【調査概要】

- 幼児教育に係る施策を行っていく上で必要な実態を把握するため、隔年で実施。
- 調査対象：全ての公私立幼稚園及び都道府県・市町村（悉皆調査）
- 調査基準日：平成24年5月1日（一部調査においては別途設定）

【主な項目の結果概要】

- (1) 市町村において、幼稚園・保育所がともに設置されている市町村は78.8%、ともに設置されていない市町村は1.5%であり、前回とほぼ同じ割合であった。
- (2) 幼稚園が設置されている市町村において、私立のみ設置している市町村は、37.2%と最も多く、前回よりも微増している。また、公立のみ設置している市町村が25.7%、公立・私立ともに設置している市町村が37.0%であり、ともに前回よりも微減している。
- (3) 都道府県・政令指定都市で、公立幼稚園の教諭等に対して新規採用教員研修を実施した61団体のうち、私立幼稚園の教員も参加した団体は48団体であった。また、10年経験者研修を実施した53団体のうち、私立幼稚園の教員も参加した団体は33団体であった。
- (4) 幼稚園教員採用選考を実施した都道府県・政令指定都市のうち、保育士資格併有を受験資格としたのは74.5%で年々増加傾向である。
- (5) 幼稚園の園長・教頭・教諭のうち幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している者の割合は、公立が72.9%、私立が74.1%であった。
- (6) 幼稚園・保育所の学校教育・保育と小学校教育との連携・接続の取組が行われている市町村は全体の79.0%、接続を見通した教育課程の編成・実施等の充実した取組が行われている市町村は全体の16.9%であった。
- (7) 子育て相談、園庭・園舎の開放等の子育て支援活動を実施している幼稚園は、公立で89.0%、私立で85.2%、全体で86.6%であった。
- (8) 預かり保育を実施している幼稚園は、公立で59.7%、私立で94.2%、全体で81.4%であった。そのうち、長期休業期間中以外に週当たり5日以上実施している幼稚園は、公立で65.6%、私立で94.5%、全体で86.7%であった。

実情に沿わせた 「ゆるい変革」

群馬県私立幼稚園協会の広報紙には「フロムぐんまちゃん」と名付けたコラム欄があります。県からのタイムリーな話題を、ゆるキャラ“ぐんまちゃん”のイラストとともに掲載しています。愛らしい存在感ゆえ、行政と保育現場を柔らかく取り持ってくれています。着ぐるみは県のアンテナショップや国外でも活躍し、当協会でも震災後の釜石市で有志グループに同行、現地の子どもたちとの触れ合いに一役買ったことは記憶に新しいところです。ちなみに「ゆるキャラグランプリ2012」においては第3位でした。数字に見るさまざまな評価や成果はどうであれ、そのユニークな立ち振る舞いから、ノミネート条件のひとつ「郷土愛に満ちたメッセージ性」をそれぞれのマスコットたちから感じます。地域のカミングアウトとして、また行政や文化の在り方に新しい方向性も垣間見え、まさにご当地の「育ての心」と「遊びの心」が豊かに反映されているようです。

この夏、群馬は関東地区教研大会の実施県として「既存のままでいい部分」と「めざしたい部分」を検証しながら地区大会の見直しを試みます。会場に大学を充て、参加枠も3年経験者以上に絞ります。「皆が育ち合える保育の実践をめざし、私たちに求められる対話力とは何か」を語っていきましょう。8年に一度の持ち回り運営のため、実情も様変わりし、物理的な受け入れ要件や県内研修との調整を加えると、全くの新規研修の立ち上げと変わりありません。群馬の私幼団体らしさを地域性と絡め、「ぐんまちゃんの歩幅」で皆様をお迎えいたします。
(群馬県私立幼稚園協会副会長(研究部長)、前橋市・富士見幼稚園／柳 晋)

第27回 国民文化祭・ とくしま2012 「あっ！わぁ発見伝」 に参加して

徳島県では、平成19年秋に開催した「第22回国民文化祭・とくしま2007（おどる国文祭）」の成果を継承・発展させるため、数々の文化活動・後継者の育成に積極的に取り組み、同一都道府県では全国初“二度目”の第27回国民文化祭を開催しました。

皇太子殿下・田中眞紀子文部科学大臣をお招きし、各種団体が「阿波の文化」を発信しました。阿波藍・阿波人形浄瑠璃・阿波踊り・ベートーヴェン第九を4大モチーフとし、徳島の自然、歴史、伝統、産業を育んできた吉野川に徳島の文化を重ねました。

本園の子どもたちは、第九の生演奏に合わせ吉野川から生まれた「藍の精」を演じ、徳島の明日を担う次世代の代表として徳島の豊かな伝統と文化を未来に伝えていく役割を果たすことができました。人形浄瑠璃の人たちとのコラボ、瀬戸内寂聴さん作詞の「ふるさと賛歌」にも出会いました。練習はたいへんでしたが、次第に演じる楽しさや仲間と一緒に頑張ろうとする気持ちが高まり、年長組65名が大きな舞台で夢いっぱい表現できました。これも田村典子四国大学教授のご指導の賜と感謝しております。

エンディングは、全出演者がLEDの「約束の指輪」を振り、花吹雪の中「ふるさと賛歌」（歓喜の歌）を熱唱しました。この貴重な体験が子どもたちの心を豊かにし、未来へ向かっての大きな自信となってくれることでしょう。

(徳島県私立幼稚園協会、徳島市・四国大学附属幼稚園／松浦 光)

引き続き、お客様へのお願いです。 TDK加湿器リコール品の4機種 (KS-500H、KS-300W、KS-31W、KS-32G) を探しています。

平成10年度に製造・販売を致しました、弊社加湿器KS-500H・KS-300Wにおきまして、ヒーター部の問題により最悪の場合、発煙・発火に至る恐れがあることが判明し、平成11年1月より、お詫びとご使用中止のお願いを申し上げますと共に、製品回収へのご協力をお願いしております。

なお、平成5年度に製造・販売致しました弊社加湿器KS-31W・KS-32Gも継続して回収しておりますので、あわせてご協力ください。事故を未然に防止するため、引き続き製品回収にご協力ください。

これまで皆様からの多数の情報、ご協力をいただいておりますが、依然として全台数を確認するには至っておりません。

誠にお手数ですが、該当製品にお心当たりのお客様は、下記「加湿器お客様係」のフリーダイヤル（無料）までご連絡いただきますようお願い申し上げます。お客様には大変ご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、重ねてお詫び申し上げます。



KS-500H



KS-300W



KS-31W



KS-32G

機種名は、本体前面のTDKマーク右側および裏面のラベルに表示してあります

**回収専用
フリーダイヤル**
TDK株式会社（加湿器お客様係）
0120-604-777
受付時間:9:00～19:00（土・日・祝日も含む）

インターネットでもご案内しております。http://www.tdk.co.jp/

※お客様からご提供いただきました個人情報は本件の目的以外には使用いたしません。

編集後記

この「私幼時報」が届くころには新入園児を迎えて新学期がスタートしていることでしょう。この子どもたちが将来、社会を背負っていく大人になれるように、幼稚園時代に「生きる力」の基礎をもっともっと育む必要があるでしょう◆ニート、引きこもりが130万人、その予備軍が150万人と年々増加しているそうです。納税義務を果たしていない国民が多いということとはとても心配です◆家族がきちんと機能しているでしょうか。真剣に家族のきずなを社会が、地域が大切にしていかないともっともっと心配な国になってしまうのではないのでしょうか◆そうならないように子どもをまんなかにできるような社会、そして幼稚園の役割はとても重要です。国は幼児教育の無償化を進めています。このことが幼稚園にとっても、その保護者にとっても、一番は子どもたちにとって最善の施策であってほしいと思います。

（調査広報副委員長・田澤茂）

平成25年度（第3回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
埼玉県さいたま市	幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察ならびに子どもの変化についての理解、教育政策の動向および学校内外における連携協力についての理解に関して、今日求められている幼稚園教育の課題を踏まえて、幼稚園教員が果たすべき役割について考察する。	神長 美津子（東京成徳大学・教授）、平田 智久（十文字学園女子大学・教授）、高橋 かほる（聖徳大学・准教授）、上垣内 伸子（十文字学園女子大学・教授）	12時間	平成25年6月29日、平成25年7月6日	90人	平25-81340-00589号
東京都千代田区	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	宮下 友美恵（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、静岡英和学院大学短期大学部非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師、学校法人静岡豊田幼稚園長）、黒田 秀樹（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、東京築短期大学講師、西南学院大学短期大学部非常勤講師、学校法人黒田学園きらきら星幼稚園理事長・園長）、田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、安達 譲（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長、大阪教育大学非常勤講師、学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長）	12時間	平成25年7月20日～平成25年7月21日	150人	平25-81340-00590号
東京都千代田区	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	宮下 友美恵（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、静岡英和学院大学短期大学部非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師、学校法人静岡豊田幼稚園長）、黒田 秀樹（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、東京築短期大学講師、西南学院大学短期大学部非常勤講師、学校法人黒田学園きらきら星幼稚園理事長・園長）、田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、安達 譲（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長、大阪教育大学非常勤講師、学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長）	12時間	平成25年12月21日～平成25年12月22日	150人	平25-81340-00591号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山形県 山形市	当講習は、幼稚園教諭を対象に実施する講習であり、幼稚園教育内容を深めることを目的とし、幼児期の発達特性の分野から乳幼児の発達理解（愛着の発達について並びに愛着の障がいについて）と幼稚園における特別支援の分野から幼児の発達支援について学ぶこととしている。	大塚 健樹（盛岡大学短期大学部幼児教育科 教授）、嶋野 重行（盛岡大学短期大学部幼児教育科 准教授）	6 時間	平成25年 7 月 27 日	50 人	平25-81340-55776号
埼玉県 さいたま市	園内には様々な危険が潜んでいる。子ども達が安全に園生活を送るためにはどのようなことに気をつければ良いかを考える。近年、保育の質が問われている。保育の質を高める方法のひとつとして、園内研修をどのように行ったら良いかを考える。	田中 浩二（東京成徳短期大学・准教授）、岡 健（大妻女子大学・教授）	6 時間	平成25年 6 月 29 日	90 人	平25-81340-55778号
埼玉県 さいたま市	幼児期の健康を考えるとき、なぜこの時期に運動すること（身体を使うこと）が重要視されるのかを再認識し、あわせて安全のあり方を学ぶ。子ども達は絵本をとおしてイメージを豊かにしたり、文字や言葉への興味・関心を高めていく。そこで、絵本の効果的な使い方や選び方を学ぶ。	岩崎 洋子（日本女子大学・教授）、田中 直美（星美学園短期大学・准教授）	6 時間	平成25年 7 月 6 日	90 人	平25-81340-55779号
埼玉県 さいたま市	指導計画を立てるに当たっては、幼児理解が不可欠である。そこで、幼児の姿を読み取る手段の一つである保育記録をどのように取り、どう活かしていくかを考える。失われつつある伝承遊びを保育に取り入れ活用するにはどのように工夫すればよいか、また伝承遊びを通して子どもたちにどのような育ちがあるかを考える。	安見 克夫（東京成徳短期大学・教授）、寺崎 恵子（聖学院大学・助教）	6 時間	平成25年 7 月 13 日	90 人	平25-81340-55780号
神奈川県 川崎市	＜幼稚園教育内容を深める＞①「義務教育及びその後の教育の基礎を培う」ことについてあらためて認識を深めるとともに、保育内容の展開・発展の基礎となる幼児期の子どもの発達理解について、具体的事例を上げながら考察していきます。②遊びを中心とした子どもの生活に大きな役割を果たす保育者自身の自発性、創造性を高める演習を取り入れて、保育者としての一層の資質向上を目指します。	神蔵 幸子（洗足こども短期大学幼児教育保育科教授（現職））	6 時間	平成25年 5 月 22 日、 平成25年 6 月 19 日	100 人	平25-81340-55777号
長野県 長野市	（１）文明が進みこどもを取り巻く保護者・家庭や地域の有様が大きく変化している。この時代の園・保育環境を問い直し、この時期にこそ重要な事項を確認し日々の保育実践を振り返る。 （２）今日メディア環境はかつてとは著しい変容を見せており、人間感性の在り方も大きな変化を被っていると考えられる。メディア環境変容は子どもの成長にどんな影響を及ぼすか、大人は子どもとの関係からどうとらえたらよいかを再考する。	安家 周一（梅花女子大学心理学こども学科教授、大阪教育大学幼児教育学科特講講師、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長（現職）学校法人あけぼの学園理事長・あけぼの幼稚園園長（現職））、小川 史（早稲田大学早稲田大学大学院教育学研究科博士課程修了、博士（教育学）、上田女子短期大学幼児教育学科准教授（現職））	6 時間	平成25年 6 月 15 日	70 人	平25-81340-55781号
京都府 京都市	幼児教育の原点、幼児をとりまく環境への理解を深める。5月30日の講習では田中講師から幼児教育相談で留意すべき事項を聞き、河嶋講師から保育の原点に立つ保育者としての心構えについて学ぶ。6月14日の講義では馬見塚講師から幼児期における親及びこどもへの支援のあり方について学び、また、松村講師から児童虐待の事例から「子どもを守るために何をなすべきか」を聞き、幼児教育の現場で注意すべきことを学ぶ。	田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、河嶋 喜矩子（聖母女子学院短期大学嘱託教授）、馬見塚 珠生（大手前大学非常勤講師、京都府臨床心理士会子育て支援担当）、松村 淳子（京都府家庭支援総合センター所長、京都府立医科大学小児科学内講師）	6 時間	平成25年 5 月 30 日、 平成25年 6 月 14 日	80 人	平25-81340-55782号
京都府 京都市	午前中の講習では京都市児童福祉センター副院長門眞一郎氏から、特別支援教育の高機能障害のある児童に対する理解、支援の方法等について学ぶ。午後からの講習では浜幼稚園副理事長の秦賢志氏よりワークショップ形式により仲間づくりを学ぶことにより1対1の関わりから多数の人との関わりへと輪を広げていく経験をすることで、人と人との関わりの大変さや大切さを改めて認識する体験を得、今後の現場での応用に繋げていく。講師はゲストスピーカーとして活用し、田中雅道全日私幼児教育研究機構理事長が関わっている。	門 眞一郎（京都市児童福祉センター副院長）、秦 賢志（学校法人小寺学園 浜幼稚園副理事長）	6 時間	平成25年 7 月 20 日	80 人	平25-81340-55783号
京都府 京都市	9月27日の講習会では大豆生田講師から、「こどもの遊びと学び」及び「子育て支援」について学び、12月5日の講習でははじめに廣岡講師からカウンセリングマインドの涵養について学ぶ。最後に田中講師からこの講習で学んだことを教育要領と関連させ、指導計画の立て方について学ぶ。廣岡講師についてはゲストスピーカーとしての位置づけである。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授）、田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）	6 時間	平成25年 9 月 27 日、 平成25年 12 月 4 日	80 人	平25-81340-55784号
広島県 広島市	本講習は①地球の様々な環境に生息する生命や、その進化について学び、生命の貴さや不思議さについて考える②気になる子をどのように小学校へつなげていくか、幼小連携や親子のサポートについて考える③日常の保育を振り返り、自己を見つめ直しつつ、経験ある幼稚園教師としてのあるべき姿を考える、について講義を行います。	長沼 毅（広島大学大学院生物圏科学研究所准教授）、小田 豊（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長）、高田 憲治（広島女学院大学非常勤講師）、菅沼 邦子（広島女学院大学准教授）、木村 正邦（広島文教女子大学教育学部非常勤講師）、寺田 喜平（川崎医科大学医学部臨床医学小児科教授）、中丸 元良（比治山大学短期大学部非常勤講師）、大澤 多美子（広島市こども療育センター発達支援部部長、広島市発達障害者支援センター長）、神谷 徹（大阪音楽大学リコーダー講師ストロー笛奏者）、大竹 直子（千葉大学カウンセラー、法政大学大学院兼任講師、臨床心理士）、中山 昌樹（学校法人中山学園赤見幼稚園園長、認定こども園あかみ幼稚園園長、全国認定こども園協会理事、白鷗大学兼任講師）、菊野 秀樹（広島女学院大学非常勤講師）	12 時間	平成25年 8 月 1 日～ 平成25年 8 月 2 日	80 人	平25-81340-55785号